

令和元年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮崎県監査委員

44100-1091

令和2年8月31日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 緒方 文彦

宮崎県監査委員 安樂 健一

宮崎県監査委員 西村 賢

宮崎県監査委員 右松 隆央

令和元年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和2年7月6日付け215-1130で審査に付された令和元年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
<b>第 2 審査の結果</b>	2
<b>第 3 審査意見</b>	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 内部統制について	4
5 収入の確保について	5
<b>第 4 決算の概要</b>	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
<b>第 5 一般会計の状況</b>	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18

第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	30
第14款	予備費	30

## 第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42

(9) 県立学校実習事業特別会計	43
(10) 開発事業特別資金特別会計	44
(11) 育英資金特別会計	45
(12) 林業改善資金特別会計	46
(13) 港湾整備事業特別会計	47
(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	48
(15) 国民健康保険特別会計	49

## 第7 財 産

1 公有財産	50
2 物 品	53
3 債 権	53
4 基 金	54

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和元年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

## 2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

令和元年度（平成31年度）の当初予算の編成に当たっては、財政改革を不断の取組として着実に実行しつつ、選択と集中の理念の下、本県の抱える課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策についても積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和元年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加し、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は増加したものの、県債残高全体は着実に減少しており、財政健全化の取組は一定の成果を上げているものと思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造で自主財源の大きな伸びが見込めない中、今後、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続いていくものと考えられる。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収の減や感染症対策に係る財政需要が想定されるところである。

このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

## 2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

### (1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、補助金交付事務や委託契約事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。各所属において、適正な事務処理と実際の事務処理が相違した原因を正しく把握し、対応策を講じる必要がある。

そのためには、

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 担当職員及び職員間での起案文書等のチェックの徹底
- ウ 上司による部下職員への的確な指導
- エ 組織的な業務の進行管理の徹底
- オ 職員の異動に伴う引継の充実
- カ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- キ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認などにより、適切な事務処理を行うことが重要である。

### (2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、貴重な財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、委託事業や補助事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

また、委託事業における委託先の選定に当たっては、安易に一者随意契約によるのではなく、企画コンペ方式を活用するなど競争性や公平性、事業効果の確保に努める必要がある。

### (3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに限られた人員で的確に対応することが求められる中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生している。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担の増も懸念される。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、RPAやAI等のICTの利活用などによる事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

(注) 1 RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注) 2 AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注) 3 ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。



### 3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については、昨年度に比べ減少したものの依然として発生している。また、定期監査においては、公用車の法定定期点検整備の未実施や亡失損傷報告書の未提出が見受けられた。

このため、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、職員への指導を徹底する必要がある。

### 4 内部統制について

平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、令和2年4月1日から本県においても内部統制制度が導入されたところである。

地方公共団体における内部統制は、住民福祉の増進を図るという組織目的が達成されるよう、地方公共団体の長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを予め識別・評価し、その対応策を講じておくことで、事務の適正な執行を確保するものである。

内部統制を有効に機能させることは、重大な不祥事等の原因であるリスクの発生を未然に防止するとともに、業務の効率化が図られることにより、政策的な課題への重点的な取組や職員の働き方改革にもつながると考えられる。

定期監査においては、担当者の失念や組織によるチェック体制が不十分なことによる財務会計事務に係る誤りや遅れなどが散見されており、指摘事項等の件数は、平成27年度以降増加傾向にある。

このため、制度について全職員に十分周知し、誤りなどを繰り返さないよう主体的な取組を徹底させるとともに、内部統制体制の整備状況や運用状況を適切に評価し継続的に見直すことにより、制度の目的が達成されるよう取組を進めていただきたい。

## 5 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、譲渡割地方消費税や法人事業税の減収などにより8年ぶりの減収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億296万3千円(9.0%)の圧縮が図られた。県税の収入未済額10億4,120万9千円のうち、個人県民税は7億2,589万円となっており、今後とも、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、諸収入や育英資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

育英資金の収入未済額は、これまでの様々な取組などにより、平成24年度の特別会計創設以来初めて前年度から減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握し、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和元年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,041,209,358	74.3	1.0	1,144,171,888	74.3	1.1	△ 102,962,530	△ 9.0
	児 童 保 護 費 金	7,251,520	0.5	43.2	7,695,652	0.5	50.9	△ 444,132	△ 5.8
	諸 収 入	351,685,774	25.1	1.0	387,479,503	25.2	1.0	△ 35,793,729	△ 9.2
	そ の 他	572,683	0.0	0.0	656,305	0.0	0.0	△ 83,622	△ 12.7
	合 計	1,400,719,335	100.0	0.2	1,540,003,348	100.0	0.3	△ 139,284,013	△ 9.0
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	103,396,453	12.7	20.8	103,896,453	12.2	17.8	△ 500,000	△ 0.5
	育 英 資 金	565,942,592	69.6	21.3	596,085,123	69.9	25.4	△ 30,142,531	△ 5.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	126,990,555	15.6	25.2	136,986,278	16.1	25.9	△ 9,995,723	△ 7.3
	そ の 他	16,456,851	2.0	0.8	15,564,481	1.8	0.0	892,370	5.7
	合 計	812,786,451	100.0	0.3	852,532,335	100.0	0.4	△ 39,745,884	△ 4.7
(再計) 県税以外の計	1,172,296,428	—	—	1,248,363,795	—	—	△ 76,067,367	△ 6.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,809億1,539万円で、前年度に比べ5億805万4千円(0.1%)の増となったが、これは国庫支出金の増などによるものである。また、歳出決算額は、5,685億8,503万8千円で、前年度に比べ4億9,694万円(0.1%)の増となったが、これは土木費の増などによるものである。

この結果、形式収支は123億3,035万2千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源47億765万7千円を差し引いた実質収支は、76億2,269万5千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支61億7,049万3千円を差し引いた単年度収支は、14億5,220万2千円の黒字となった。

令和元年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予算現額	644,734,923	631,411,767	13,323,156	2.1
歳入決算額 A	580,915,390	580,407,336	508,054	0.1
歳出決算額 B	568,585,038	568,088,098	496,940	0.1
形式収支(A-B) C	12,330,352	12,319,238	11,114	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,707,657	6,148,745	△1,441,088	△23.4
継続費繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	4,685,040	6,142,991	△1,457,951	△23.7
事故繰越し繰越額	22,616	5,754	16,862	293.0
実質収支(C-D) E	7,622,695	6,170,493	1,452,202	23.5
前年度実質収支 F	6,170,493	6,600,408	△429,915	△6.5
単年度収支(E-F)	1,452,202	△429,915	1,882,117	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

## (2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,210億9,803万7千円で、諸収入、県税などが減となったことにより、前年度に比べ 93億6,377万9千円（4.1%）の減となった。

依存財源は 3,598億1,735万3千円で、地方譲与税が減となったものの、国庫支出金などが増となったことにより、前年度に比べ 98億7,183万3千円（2.8%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を1.6ポイント下回る38.1%となった。  
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	221,098,037	38.1	230,461,816	39.7	△ 9,363,779	△ 4.1
依存財源	359,817,353	61.9	349,945,520	60.3	9,871,833	2.8
合 計	580,915,390	100.0	580,407,336	100.0	508,054	0.1

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
- 3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

### (3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,397億3,557万1千円で、人件費が 8億4,751万4千円の増となったものの、公債費が 21億3,190万9千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 6億9,983万5千円（0.3%）の減となった。

投資的経費は 1,159億2,038万円で、普通建設事業費の補助事業費が 73億7,529万3千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 116億622万1千円（11.1%）の増となった。

また、その他一般行政費は 2,129億2,908万7千円で、貸付金が 51億3,518万3千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 104億944万6千円（4.7%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	239,735,571	42.2	240,435,406	42.3	△ 699,835	△ 0.3
投資的経費	115,920,380	20.4	104,314,159	18.4	11,606,221	11.1
そ の 他 一般行政費	212,929,087	37.4	223,338,533	39.3	△ 10,409,446	△ 4.7
合 計	568,585,038	100.0	568,088,098	100.0	496,940	0.1

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費、公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

### (4) 基金

基金の総額は 1,036億85万8千円で、前年度に比べ 25億7,063万8千円（2.4%）の減となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 485億6,980万8千円となっており、前年度に比べ 26億1,512万4千円（5.1%）の減となった。

## 2 特別会計

### 決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,390億9,044万9千円で、前年度に比べ162億5,751万5千円（7.3%）の増、歳出決算額は、2,322億2,431万5千円で、前年度に比べ136億3,035万8千円（6.2%）の増となった。これは、公債管理特別会計の増などによるものである。

令和元年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	238,097,862	222,774,322	15,323,540	6.9
歳 入 決 算 額 A	239,090,449	222,832,934	16,257,515	7.3
歳 出 決 算 額 B	232,224,315	218,593,957	13,630,358	6.2
形式収支（A－B） C	6,866,134	4,238,977	2,627,157	62.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	189,806	228,423	△ 38,617	△ 16.9
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	155,193	228,423	△ 73,230	△ 32.1
事故繰越し繰越額	34,613	0	34,613	-
実質収支（C－D）	6,676,328	4,010,554	2,665,774	66.5

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (平成31年4月～ 令和元年6月)	一般	159,427,307	27.4	145,668,425	25.6	13,758,883
	特別	70,493,956	29.5	55,135,760	23.7	15,358,196
	計	229,921,263	28.0	200,804,185	25.1	29,117,079
第2四半期 (令和元年7月～9月)	一般	95,079,316	16.4	106,800,491	18.8	△ 11,721,174
	特別	50,306,311	21.0	51,819,204	22.3	△ 1,512,893
	計	145,385,627	17.7	158,619,694	19.8	△ 13,234,067
第3四半期 (令和元年10月～12月)	一般	112,107,185	19.3	134,633,146	23.7	△ 22,525,960
	特別	60,425,294	25.3	48,379,860	20.8	12,045,434
	計	172,532,479	21.0	183,013,006	22.9	△ 10,480,527
第4四半期 (令和2年1月～3月)	一般	149,090,170	25.7	135,160,951	23.8	13,929,220
	特別	43,749,128	18.3	64,652,806	27.8	△ 20,903,678
	計	192,839,299	23.5	199,813,756	25.0	△ 6,974,458
出納整理期間 (令和2年4月～5月)	一般	65,211,410	11.2	46,322,027	8.1	18,889,383
	特別	14,115,760	5.9	12,236,685	5.3	1,879,075
	計	79,327,171	9.7	58,558,712	7.3	20,768,459
令和元年度	一般	580,915,390	100.0	568,585,038	100.0	12,330,351
	特別	239,090,449	100.0	232,224,315	100.0	6,866,134
	計	820,005,839	100.0	800,809,353	100.0	19,196,486
平成30年度	一般	580,407,336	100.0	568,088,098	100.0	12,319,238
	特別	222,832,934	100.0	218,593,957	100.0	4,238,977
	計	803,240,270	100.0	786,682,055	100.0	16,558,215
増減額	一般	508,053	-	496,940	-	11,113
	特別	16,257,515		13,630,358		2,627,158
	計	16,765,569		14,127,298		2,638,271

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。  
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。  
3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。  
4 年度中の一時借入残高の最高額は358億2,100万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和元年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	840,515,516	849,658,619	△ 9,143,103	△ 1.1
	県債発行額	68,771,538	64,714,900	4,056,638	6.3
特別会計	県債現在高	5,154,946	5,836,007	△ 681,061	△ 11.7
	県債発行額	28,732,968	18,031,928	10,701,040	59.3
合 計	県債現在高	845,670,462	855,494,626	△ 9,824,164	△ 1.1
	県債発行額	97,504,506	82,746,828	14,757,678	17.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。



## 5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,403,623.50 m <sup>2</sup>	95,993.16 m <sup>2</sup>	212,085.54 m <sup>2</sup>	46,287,531.12 m <sup>2</sup>
	建 物	2,091,502.93 m <sup>2</sup>	18,668.09 m <sup>2</sup>	20,924.74 m <sup>2</sup>	2,089,246.28 m <sup>2</sup>
	立 木	4,181,039.89 m <sup>3</sup>	15,591.00 m <sup>3</sup>	55,823.00 m <sup>3</sup>	4,140,807.89 m <sup>3</sup>
	船 舶	4 隻	0 隻	1 隻	3 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
	地 上 権	56,070,002.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	1,535,500.00 m <sup>2</sup>	54,534,502.74 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	特 許 権	61 件	5 件	5 件	61 件
	実 用 新 案 権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	110 件	1 件	0 件	111 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	43 件	1 件	3 件	41 件
	商 標 権	14 件	1 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,897,030 冊	0 冊	43,424 冊	13,853,606 冊
物 品	5,411 点	378 点	365 点	5,424 点	
債 権	52,262,340 冊	2,331,574 冊	3,207,978 冊	51,385,936 冊	
基 金	106,171,496 冊	23,394,441 冊	25,965,079 冊	103,600,858 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。



## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	100,766,663,045	99,638,651,312 (17.2)	98.9	86,872,575 (69.4)	1,041,209,358 (74.3)	101,256,578,010 (17.4)	△ 1,617,926,698 (△1.6)
地方消費 税清算金	39,926,962,769	39,926,962,769 (6.9)	100.0	0	0	42,773,857,021 (7.4)	△ 2,846,894,252 (△6.7)
地方譲与税	19,545,572,827	19,545,572,827 (3.4)	100.0	0	0	20,019,509,000 (3.4)	△ 473,936,173 (△2.4)
地方特例 交付金	1,449,582,000	1,449,582,000 (0.2)	100.0	0	0	463,697,000 (0.1)	985,885,000 (212.6)
地方交付税	180,938,672,000	180,938,672,000 (31.1)	100.0	0	0	180,711,204,000 (31.1)	227,468,000 (0.1)
交通安全 対策特別 交付金	460,780,000	460,780,000 (0.1)	100.0	0	0	487,115,000 (0.1)	△ 26,335,000 (△5.4)
分担金及 び負担金	2,467,762,504	2,460,510,984 (0.4)	99.7	0	7,251,520 (0.5)	2,946,728,837 (0.5)	△ 486,217,853 (△16.5)
使用料及 び手数料	9,885,202,583	9,884,629,900 (1.7)	99.9	0	572,683 (0.0)	9,912,796,387 (1.7)	△ 28,166,487 (△0.3)
国庫支出金	88,651,207,673	88,651,207,673 (15.3)	100.0	0	0	83,549,095,073 (14.4)	5,102,112,600 (6.1)
財産収入	1,253,368,549	1,253,368,549 (0.2)	100.0	0	0	1,244,627,816 (0.2)	8,740,733 (0.7)
寄 附 金	262,202,974	262,202,974 (0.0)	100.0	0	0	157,820,360 (0.0)	104,382,614 (66.1)
繰 入 金	21,709,098,013	21,709,098,013 (3.7)	100.0	0	0	22,301,156,854 (3.8)	△ 592,058,841 (△2.7)
繰 越 金	12,319,238,138	12,319,238,138 (2.1)	100.0	0	0	12,280,417,442 (2.1)	38,820,696 (0.3)
諸 収 入	34,033,307,544	33,643,374,435 (5.8)	98.9	38,281,175 (30.6)	351,685,774 (25.1)	37,587,833,383 (6.5)	△ 3,944,458,948 (△10.5)
県 債	68,771,538,000	68,771,538,000 (11.8)	100.0	0	0	64,714,900,000 (11.1)	4,056,638,000 (6.3)
歳 入 合 計	582,441,158,619	580,915,389,574 (100.0)	99.7	125,153,750 (100.0)	1,400,719,335 (100.0)	580,407,336,183 (100.0)	508,053,391 (0.1)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 70,200円、諸収入 33,840円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 582,441,158,619円、収入済額 580,915,389,574円、不納欠損額 125,153,750円及び収入未済額 1,400,719,335円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 31.1%、県税 17.2%、国庫支出金 15.3%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 580,407,336,183円に比較すると 508,053,391円(0.1%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び県債の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 129,809,507円に比較すると 4,655,757円(3.6%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,540,003,348円に比較すると 139,284,013円(9.0%)の減となっているが、これは、主として県税及び諸収入の減によるものである。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 98,114,307,000	円 100,766,663,045	円 99,638,651,312	円 86,872,575	円 1,041,209,358	% 101.6	% 98.9

1 収入済額 99,638,651,312円の主なものは、個人県民税 29,874,806,144円、法人事業税 20,492,416,074円及び譲渡割地方消費税 16,132,171,798円である。

また、前年度の収入済額 101,256,578,010円に比較すると 1,617,926,698円(1.6%)の減となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税の減によるものである。

2 不納欠損額 86,872,575円は、前年度の 98,184,332円に比較すると 11,311,757円(11.5%)の減となっている。

3 収入未済額 1,041,209,358円の主なものは、個人県民税 725,890,246円である。

また、前年度の収入未済額 1,144,171,888円に比較すると 102,962,530円(9.0%)の減となっている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 39,926,963,000	円 39,926,962,769	円 39,926,962,769	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 39,926,962,769円は、前年度の 42,773,857,021円に比較すると 2,846,894,252円(6.7%)の減となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,216,417,000	円 19,545,572,827	円 19,545,572,827	円 0	円 0	% 101.7	% 100.0

収入済額 19,545,572,827円の主なものは、地方法人特別譲与税 17,150,844,000円、地方揮発油譲与税 2,102,676,827円及び森林環境譲与税 115,343,000円である。

また、前年度の収入済額 20,019,509,000円に比較すると 473,936,173円(2.4%)の減となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,479,168,000	円 1,449,582,000	円 1,449,582,000	円 0	円 0	% 98.0	% 100.0

収入済額 1,449,582,000円は、前年度の 463,697,000円に比較すると 985,885,000円(212.6%)の増となっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 180,314,432,000	円 180,938,672,000	円 180,938,672,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 180,938,672,000円の内訳は、普通交付税 177,814,432,000円及び特別交付税 3,124,240,000円である。

また、前年度の収入済額 180,711,204,000円に比較すると 227,468,000円(0.1%)の増となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 494,000,000	円 460,780,000	円 460,780,000	円 0	円 0	% 93.3	% 100.0

収入済額 460,780,000円は、前年度の 487,115,000円に比較すると 26,335,000円 (5.4%)の減となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 2,583,950,000	円 2,467,762,504	円 2,460,510,984	円 0	円 7,251,520	% 95.2	% 99.7

1 収入済額 2,460,510,984円の内訳は、負担金 2,353,594,160円及び分担金 106,916,824円である。

また、前年度の収入済額 2,946,728,837円に比較すると 486,217,853円 (16.5%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 7,251,520円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,695,652円に比較すると 444,132円 (5.8%)の減となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 9,927,968,000	円 9,885,202,583	円 9,884,629,900	円 0	円 572,683	% 99.6	% 99.9

1 収入済額 9,884,629,900円の内訳は、使用料 7,133,682,787円、証紙収入 2,733,773,205円及び手数料 17,173,908円である。

また、前年度の収入済額 9,912,796,387円に比較すると 28,166,487円 (0.3%)の減となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

- 2 収入未済額 572,683円の主なものは、高等学校授業料及び科目履修料である。  
また、前年度の収入未済額 656,305円に比較すると 83,622円(12.7%)の減となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 120,236,642,934	円 88,651,207,673	円 88,651,207,673	円 0	円 0	% 73.7	% 100.0

収入済額 88,651,207,673円の内訳は、国庫補助金 48,714,971,522円、国庫負担金 38,408,343,839円及び委託金 1,527,892,312円である。

収入済額は予算現額を 31,585,435,261円下回り、予算現額に対する収入率は 73.7%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 83,549,095,073円に比較すると 5,102,112,600円(6.1%)の増となっているが、これは、主として土木費国庫補助金及び災害復旧費国庫負担金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,157,080,000	円 1,253,368,549	円 1,253,368,549	円 0	円 0	% 108.3	% 100.0

収入済額 1,253,368,549円の内訳は、財産売払収入 685,865,579円及び財産運用収入 567,502,970円である。

また、前年度の収入済額 1,244,627,816円に比較すると 8,740,733円(0.7%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。



## 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 157,965,000	円 262,202,974	円 262,202,974	円 0	円 0	% 166.0	% 100.0

収入済額 262,202,974円の主なものは、総務費寄附金 173,682,146円である。

また、前年度の収入済額 157,820,360円に比較すると 104,382,614円(66.1%)の増となっているが、これは、主として商工費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

## 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 22,077,910,000	円 21,709,098,013	円 21,709,098,013	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

収入済額 21,709,098,013円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,030,383,000円、県有施設維持整備基金繰入金 1,532,126,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 1,488,940,683円である。

また、前年度の収入済額 22,301,156,854円に比較すると 592,058,841円(2.7%)の減となっているが、これは、主として特別会計繰入金及びみやざき芸術文化振興基金繰入金の減によるものである。

## 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 12,319,237,797	円 12,319,238,138	円 12,319,238,138	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,319,238,138円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,707,656,731円及び平成30年度決算剰余金 7,611,581,407円である。

## 第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 38,676,144,052	円 34,033,307,544	円 33,643,374,435	円 38,281,175	円 351,685,774	% 87.0	% 98.9

1 収入済額 33,643,374,435円の主なものは、貸付金元利収入 25,583,588,736円、雑入 4,780,394,036円及び収益事業収入 2,585,949,225円である。

また、前年度の収入済額 37,587,833,383円に比較すると 3,944,458,948円(10.5%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入（公益財団法人宮崎県産業推進機構貸付金元利収入、中小企業金融制度貸付金元利収入）の減によるものである。

2 不納欠損額 38,281,175円は、前年度の 31,625,175円に比較すると 6,656,000円(21.0%)の増となっている。

3 収入未済額 351,685,774円の主なものは、農業改良資金、公営住宅使用料及び児童保護費負担金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 387,479,503円に比較すると 35,793,729円(9.2%)の減となっている。

## 第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 98,052,738,000	円 68,771,538,000	円 68,771,538,000	円 0	円 0	% 70.1	% 100.0

収入済額 68,771,538,000円の主なものは、土木債 30,869,600,000円、臨時財政対策債 18,219,538,000円及び農林水産業債 7,055,500,000円である。

収入済額は予算現額を 29,281,200,000円下回り、予算現額に対する収入率は 70.1%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 64,714,900,000円に比較すると 4,056,638,000円(6.3%)の増となっているが、これは、主として土木債及び総務債の増によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,113,881,000 (0.2)	1,106,642,835 (0.2)	0	7,238,165 (0.0)	99.4	1,091,383,077 (0.2)	15,259,758 (1.4)
総 務 費	53,003,056,871 (8.2)	46,754,182,966 (8.2)	4,557,150,000 (7.5)	1,691,723,905 (11.0)	88.2	43,631,371,414 (7.7)	3,122,811,552 (7.2)
民 生 費	87,829,485,900 (13.6)	86,700,819,722 (15.2)	212,049,000 (0.3)	916,617,178 (5.9)	98.7	83,765,156,155 (14.7)	2,935,663,567 (3.5)
衛 生 費	18,724,504,000 (2.9)	18,302,469,077 (3.2)	104,012,948 (0.2)	318,021,975 (2.1)	97.7	20,220,521,111 (3.6)	△ 1,918,052,034 (△9.5)
労 働 費	1,270,672,000 (0.2)	1,210,214,134 (0.2)	0	60,457,866 (0.4)	95.2	1,222,424,760 (0.2)	△ 12,210,626 (△1.0)
農 林 水 産 業 費	73,083,200,910 (11.3)	53,654,722,901 (9.4)	17,394,236,751 (28.6)	2,034,241,258 (13.2)	73.4	54,903,500,117 (9.7)	△ 1,248,777,216 (△2.3)
商 工 費	30,194,521,000 (4.7)	25,032,966,809 (4.4)	0	5,161,554,191 (33.5)	82.9	32,300,054,969 (5.7)	△ 7,267,088,160 (△22.5)
土 木 費	108,771,492,215 (16.9)	71,706,929,465 (12.6)	34,955,568,200 (57.6)	2,108,994,550 (13.7)	65.9	64,504,649,838 (11.4)	7,202,279,627 (11.2)
警 察 費	26,536,125,246 (4.1)	26,295,249,783 (4.6)	68,578,000 (0.1)	172,297,463 (1.1)	99.1	26,166,433,894 (4.6)	128,815,889 (0.5)
教 育 費	113,109,174,000 (17.5)	111,778,902,954 (19.7)	497,953,000 (0.8)	832,318,046 (5.4)	98.8	111,287,807,347 (19.6)	491,095,607 (0.4)
災 害 復 旧 費	13,404,661,973 (2.1)	8,481,939,707 (1.5)	2,946,273,616 (4.9)	1,976,448,650 (12.8)	63.3	5,776,528,766 (1.0)	2,705,410,941 (46.8)
公 債 費	80,233,006,000 (12.4)	80,232,422,317 (14.1)	0	583,683 (0.0)	100.0	82,291,939,084 (14.5)	△ 2,059,516,767 (△2.5)
諸 支 出 金	37,388,841,000 (5.8)	37,327,575,450 (6.6)	0	61,265,550 (0.4)	99.8	40,926,327,513 (7.2)	△ 3,598,752,063 (△8.8)
予 備 費	72,300,668 (0.0)	0 (0.0)	0	72,300,668 (0.5)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	644,734,922,783 (100.0)	568,585,038,120 (100.0)	60,735,821,515 (100.0)	15,414,063,148 (100.0)	88.2	568,088,098,045 (100.0)	496,940,075 (0.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 568,585,038,120円、翌年度繰越額 60,735,821,515円及び不用額 15,414,063,148円で、予算現額に対する執行率は 88.2%(前年度 90.0%)である。

イ 支出済額は、前年度の 568,088,098,045円に比較すると 496,940,075円(0.1%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 49,748,265,783円に比較すると 10,987,555,732円(22.1%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,161,554,191円、土木費 2,108,994,550円及び農林水産業費 2,034,241,258円であり、前年度の 13,575,403,327円に比較すると 1,838,659,821円(13.5%)の増となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,113,881,000	円 1,106,642,835	円 0	円 7,238,165	% 99.4

1 支出済額 1,106,642,835円の内訳は、議会費 733,491,117円及び事務局費 373,151,718円である。

また、前年度の支出済額 1,091,383,077円に比較すると 15,259,758円(1.4%)の増となっているが、これは、主として議会費の報酬の増によるものである。

2 不用額 7,238,165円の主なものは、事務局費（工事請負費、旅費）及び議会費（旅費）の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 53,003,056,871	円 46,754,182,966	円 4,557,150,000	円 1,691,723,905	% 88.2

1 支出済額 46,754,182,966円の主なものは、財産管理費 21,311,639,218円、計画調査費 5,366,459,910円及び人事管理費 3,793,109,544円である。

また、前年度の支出済額 43,631,371,414円に比較すると 3,122,811,552円(7.2%)の増となっているが、これは、主として計画調査費（県計画総合推進費）、防災総務費（防災対策費）及び参議院議員選挙費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 4,557,150,000円は、繰越明許費 6件 4,550,628,000円及び事故繰越し 1件 6,522,000円である。

その主なものは、防災拠点庁舎整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

3 不用額 1,691,723,905円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び財産管理費（工事請負費）の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 87,829,485,900	円 86,700,819,722	円 212,049,000	円 916,617,178	% 98.7

1 支出済額 86,700,819,722円の主なものは、老人福祉費 32,229,053,714円、児童措置費 18,272,886,437円及び国民健康保険指導費 11,868,754,593円である。

また、前年度の支出済額 83,765,156,155円に比較すると 2,935,663,567円(3.5%)の増となっているが、これは、主として児童措置費（教育・保育給付費）及び老人福祉費（介護保険対策費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 212,049,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、認定こども園施設整備交付金事業及び保育所緊急整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 916,617,178円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び扶助費（生活保護の扶助費）の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 18,724,504,000	円 18,302,469,077	円 104,012,948	円 318,021,975	% 97.7

1 支出済額 18,302,469,077円の主なものは、医務費 4,549,206,774円、病院費 4,102,516,000円及び環境保全費 2,512,461,683円である。

また、前年度の支出済額 20,220,521,111円に比較すると 1,918,052,034円(9.5%)の減となっているが、これは、主として医務費（地域医療介護総合確保基金事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 104,012,948円は、繰越明許費 6件 103,985,000円及び事故繰越し 1件 27,948円である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等の整備及び生活基盤施設耐震化等交付金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 318,021,975円の主なものは、予防費（扶助費）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,270,672,000	円 1,210,214,134	円 0	円 60,457,866	% 95.2

1 支出済額 1,210,214,134円の主なものは、職業訓練校費 451,186,638円、職業訓練総務費 324,945,140円及び労政総務費 293,564,145円である。

また、前年度の支出済額 1,222,424,760円に比較すると 12,210,626円(1.0%)の減となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の減によるものである。

2 不用額 60,457,866円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）の執行残である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 73,083,200,910	円 53,654,722,901	円 17,394,236,751	円 2,034,241,258	% 73.4

1 支出済額 53,654,722,901円の主なものは、土地改良費 8,523,572,225円、林業振興指導費 5,718,806,128円及び農業総務費 4,535,222,363円である。

また、前年度の支出済額 54,903,500,117円に比較すると 1,248,777,216円(2.3%)の減となっているが、これは、主として畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 17,394,236,751円は、繰越明許費 32件 17,186,618,000円及び事故繰越し 5件 207,618,751円である。

その主なものは、公共土地改良事業、水産基盤（漁港）整備事業及び山地治山事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 2,034,241,258円の主なものは、農作物対策費、農業振興費、水産業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 30,194,521,000	円 25,032,966,809	円 0	円 5,161,554,191	% 82.9

- 1 支出済額 25,032,966,809円の主なものは、商業振興費 21,434,087,169円、観光費 1,147,998,453円及び工鉱業振興費 1,000,213,126円である。

また、前年度の支出済額 32,300,054,969円に比較すると 7,267,088,160円(22.5%)の減となっているが、これは、主として工鉱業振興費（企業立地フォローアップ等対策費）の減によるものである。

- 2 不用額 5,161,554,191円の主なものは、商業振興費（貸付金）の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 108,771,492,215	円 71,706,929,465	円 34,955,568,200	円 2,108,994,550	% 65.9

- 1 支出済額 71,706,929,465円の主なものは、道路新設改良費 15,513,797,074円、河川改良費 15,093,396,976円及び道路維持費 14,166,685,845円である。

また、前年度の支出済額 64,504,649,838円に比較すると 7,202,279,627円(11.2%)の増となっているが、これは、主として河川改良費及び道路維持費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 34,955,568,200円は、繰越明許費 39件 34,864,524,200円及び事故繰越し 1件 91,044,000円である。

その主なものは、公共道路維持事業、公共河川事業及び公共道路新設改良事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 2,108,994,550円の主なものは、港湾建設費（工事請負費）、道路維持費（工事請負費）及び港湾管理費（操出金）の執行残である。



## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,536,125,246	円 26,295,249,783	円 68,578,000	円 172,297,463	% 99.1

1 支出済額 26,295,249,783円の主なものは、警察本部費 21,200,283,245円、警察活動費 3,107,116,409円及び警察施設費 885,440,263円である。

また、前年度の支出済額 26,166,433,894円に比較すると 128,815,889円(0.5%)の増となっているが、これは、主として警察活動費（一般活動費）及び運転免許費（運転免許費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 68,578,000円は、繰越明許費 2件 65,742,000円及び事故繰越し 1件 2,836,000円である。

その主なものは、交通安全施設整備事業及びヘリコプターテレビ受信設備整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

3 不用額 172,297,463円の主なものは、警察本部費（職員手当等）、警察活動費（委託料）及び装備費（需用費）の執行残である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 113,109,174,000	円 111,778,902,954	円 497,953,000	円 832,318,046	% 98.8

1 支出済額 111,778,902,954円の主なものは、小学校費の教職員費 33,513,857,448円、中学校費の教職員費 22,092,709,336円及び高等学校総務費 18,193,964,652円である。

また、前年度の支出済額 111,287,807,347円に比較すると 491,095,607円(0.4%)の増となっているが、これは、主として教職員人事費（退職手当等）及び体育振興費（体育大会費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 497,953,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、G I G Aスクールネットワーク構築事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 832,318,046円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、中学校費の教職員費（職員手当等）及び保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 13,404,661,973	円 8,481,939,707	円 2,946,273,616	円 1,976,448,650	% 63.3

1 支出済額 8,481,939,707円の主なものは、土木災害復旧費 6,051,618,349円、林業災害復旧費 1,214,535,879円及び耕地災害復旧費 837,785,000円である。

また、前年度の支出済額 5,776,528,766円に比較すると 2,705,410,941円(46.8%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 2,946,273,616円は、繰越明許費 6件 2,831,461,000円及び事故繰越し4件 114,812,616円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,976,448,650円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 80,233,006,000	円 80,232,422,317	円 0	円 583,683	% 99.9

1 支出済額 80,232,422,317円の内訳は、元金 75,731,477,814円、利子 4,443,711,659円及び公債諸費 57,232,844円である。

また、前年度の支出済額 82,291,939,084円に比較すると 2,059,516,767円(2.5%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

2 不用額 583,683円の主なものは、公債諸費（繰出金）の執行残である。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 37,388,841,000	円 37,327,575,450	円 0	円 61,265,550	% 99.8

1 支出済額 37,327,575,450円の主なものは、地方消費税交付金 19,984,082,000円及び地方消費税清算金 15,904,835,769円である。

また、前年度の支出済額 40,926,327,513円に比較すると 3,598,752,063円(8.8%)の減となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減によるものである。

2 不用額 61,265,550円の主なものは、配当割交付金の執行残である。

### 第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 27,699,332	円 72,300,668	円 72,300,668

予備費充用額 27,699,332円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総務費	2件	7,725,899円
第3款	民生費	1件	99,900円
第6款	農林水産業費	8件	15,984,287円
第9款	警察費	8件	3,889,246円
	合 計	19件	27,699,332円



## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	498,004,006	394,607,553 (0.2)	79.2	0	103,396,453 (12.7)	479,194,560 (0.2)	△ 84,587,007 (△17.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,488,318	234,488,318 (0.1)	100.0	0	0	205,904,057 (0.1)	28,584,261 (13.9)
山林基本財産	199,600,129	199,600,129 (0.1)	100.0	0	0	191,899,123 (0.1)	7,701,006 (4.0)
拡大造林事業	159,809,544	159,809,544 (0.1)	100.0	0	0	211,948,330 (0.1)	△ 52,138,786 (△24.6)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,759,676	2,759,676 (0.0)	100.0	0	0	1,544,651 (0.0)	1,215,025 (78.7)
公 共 用 地 取 得 事 業	431,579,041	431,579,041 (0.2)	100.0	0	0	542,810,848 (0.2)	△ 111,231,807 (△20.5)
公 債 管 理	112,576,129,996	112,576,129,996 (47.1)	100.0	0	0	99,848,899,467 (44.8)	12,727,230,529 (12.7)
県営国民宿舎	58,384,254	58,384,254 (0.0)	100.0	0	0	167,600,397 (0.1)	△ 109,216,143 (△65.2)
県 立 学 校 実 習 事 業	248,813,082	248,813,082 (0.1)	100.0	0	0	248,775,294 (0.1)	37,788 (0.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	24,683,590	24,683,590 (0.0)	100.0	0	0	17,870,006 (0.0)	6,813,584 (38.1)
育 英 資 金	2,651,905,679	2,085,885,087 (0.9)	78.7	78,000 (28.0)	565,942,592 (69.6)	1,751,329,163 (0.8)	334,555,924 (19.1)
林業改善資金	891,207,015	877,096,300 (0.4)	98.4	0	14,110,715 (1.7)	892,927,126 (0.4)	△ 15,830,826 (△1.8)
港湾整備事業	1,153,247,521	1,150,901,385 (0.5)	99.8	0	2,346,136 (0.3)	1,335,794,196 (0.6)	△ 184,892,811 (△13.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	504,404,432	377,213,020 (0.2)	74.8	200,857 (72.0)	126,990,555 (15.6)	392,059,201 (0.2)	△ 14,846,181 (△3.8)
国民健康保険	120,268,498,432	120,268,498,432 (50.3)	100.0	0	0	116,544,377,541 (52.3)	3,724,120,891 (3.2)
歳 入 合 計	239,903,514,715	239,090,449,407 (100.0)	99.7	278,857 (100.0)	812,786,451 (100.0)	222,832,933,960 (100.0)	16,257,515,447 (7.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	395,006,000 (0.2)	260,812,571 (0.1)	0	134,193,429 (2.4)	66.0	286,758,884 (0.1)	△ 25,946,313 (△9.0)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235,263,000 (0.1)	603,318 (0.0)	0	234,659,682 (4.1)	0.3	2,619,057 (0.0)	△ 2,015,739 (△77.0)
山林基本財産	186,468,000 (0.1)	177,107,795 (0.1)	0	9,360,205 (0.2)	95.0	162,919,761 (0.1)	14,188,034 (8.7)
拡大造林事業	136,892,000 (0.1)	129,579,203 (0.1)	0	7,312,797 (0.1)	94.7	191,801,384 (0.1)	△ 62,222,181 (△32.4)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,759,000 (0.0)	2,721,668 (0.0)	0	37,332 (0.0)	98.6	1,485,975 (0.0)	1,235,693 (83.2)
公 共 用 地 取 得 事 業	431,580,455 (0.2)	343,367,351 (0.1)	88,012,176 (46.4)	200,928 (0.0)	79.6	442,507,100 (0.2)	△ 99,139,749 (△22.4)
公 債 管 理	112,576,712,000 (47.3)	112,576,129,996 (48.5)	0	582,004 (0.0)	99.9	99,848,899,467 (45.7)	12,727,230,529 (12.7)
県営国民宿舎	58,383,000 (0.0)	57,018,176 (0.0)	0	1,364,824 (0.0)	97.7	167,321,172 (0.1)	△ 110,302,996 (△65.9)
県 立 学 校 実 習 事 業	249,922,000 (0.1)	186,852,644 (0.1)	0	63,069,356 (1.1)	74.8	189,625,340 (0.1)	△ 2,772,696 (△1.5)
開 発 事 業 特 別 資 金	24,683,000 (0.0)	24,656,201 (0.0)	0	26,799 (0.0)	99.9	17,721,923 (0.0)	6,934,278 (39.1)
育 英 資 金	1,920,987,000 (0.8)	676,890,815 (0.3)	0	1,244,096,185 (21.9)	35.2	819,143,701 (0.4)	△ 142,252,886 (△17.4)
林業改善資金	877,267,000 (0.4)	129,535,928 (0.1)	0	747,731,072 (13.2)	14.8	87,699,352 (0.0)	41,836,576 (47.7)
港湾整備事業	1,026,937,000 (0.4)	879,334,936 (0.4)	101,794,000 (53.6)	45,808,064 (0.8)	85.6	1,095,987,524 (0.5)	△ 216,652,588 (△19.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	376,868,000 (0.2)	188,152,650 (0.1)	0	188,715,350 (3.3)	49.9	171,500,507 (0.1)	16,652,143 (9.7)
国民健康保険	119,598,135,000 (50.2)	116,591,551,891 (50.2)	0	3,006,583,109 (52.9)	97.5	115,107,966,149 (52.7)	1,483,585,742 (1.3)
歳 出 合 計	238,097,862,455 (100.0)	232,224,315,143 (100.0)	189,806,176 (100.0)	5,683,741,136 (100.0)	97.5	218,593,957,296 (100.0)	13,630,357,847 (6.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

## (歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 239,903,514,715円、収入済額 239,090,449,407円及び収入未済額 812,786,451円である。

イ 収入済額は、前年度の 222,832,933,960円に比較すると 16,257,515,447円(7.3%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の増によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。

エ 収入未済額は、前年度の 852,532,335円に比較すると 39,745,884円(4.7%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

## (歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 232,224,315,143円、翌年度繰越額 189,806,176円及び不用額 5,683,741,136円で、予算現額に対する執行率は 97.5%(前年度 98.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 218,593,957,296円に比較すると 13,630,357,847円(6.2%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 228,423,455円に比較すると 38,617,279円(16.9%)の減となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 3,006,583,109円、育英資金特別会計 1,244,096,185円及び林業改善資金特別会計 747,731,072円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 395,006,000	円 498,004,006	円 394,607,553	円 0	円 103,396,453	% 99.9	% 79.2

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 395,006,000	円 260,812,571	円 0	円 134,193,429	% 66.0

歳入歳出差引額 133,794,982円

ア 収入済額 394,607,553円の主なものは、商工貸付金元利収入 201,656,700円及び繰越金 192,435,676円である。

また、前年度の収入済額 479,194,560円に比較すると 84,587,007円(17.7%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 103,396,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 103,896,453円に比較すると 500,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 260,812,571円の主なものは、貸付金 126,904,000円、償還金・利子及び割引料 103,726,705円及び繰出金 25,832,177円である。

また、前年度の支出済額 286,758,884円に比較すると 25,946,313円(9.0%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 134,193,429円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。



## (2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 235,263,000	円 234,488,318	円 234,488,318	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 235,263,000	円 603,318	円 0	円 234,659,682	% 0.3

歳入歳出差引額 233,885,000円

ア 収入済額 234,488,318円の主なものは、繰越金 203,285,000円及び農林水産業貸付金元利収入 31,030,000円である。

また、前年度の収入済額 205,904,057円に比較すると 28,584,261円(13.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 603,318円は、貸付金 430,000円及び委託料 173,318円である。

また、前年度の支出済額 2,619,057円に比較すると 2,015,739円(77.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 234,659,682円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

歳出予算現額（235,263千円）と支出済額（603千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 186,468,000	円 199,600,129	円 199,600,129	円 0	円 0	% 107.0	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 186,468,000	円 177,107,795	円 0	円 9,360,205	% 95.0

歳入歳出差引額 22,492,334円

ア 収入済額 199,600,129円の主なものは、一般会計繰入金 98,000,000円、生産物売払収入 67,793,805円及び繰越金 28,979,362円である。

また、前年度の収入済額 191,899,123円に比較すると 7,701,006円(4.0%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 177,107,795円の主なものは、償還金・利子及び割引料 99,669,211円、委託料 38,498,466円及び繰出金 22,000,000円である。

また、前年度の支出済額 162,919,761円に比較すると 14,188,034円(8.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 9,360,205円の主なものは、委託料の執行残である。

#### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和元年度末の借入残高 873,855千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 136,892,000	円 159,809,544	円 159,809,544	円 0	円 0	% 116.7	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 136,892,000	円 129,579,203	円 0	円 7,312,797	% 94.7

歳入歳出差引額 30,230,341円

ア 収入済額 159,809,544円の主なものは、生産物売払収入 101,787,431円、一般会計繰入金 36,000,000円及び繰越金 20,146,946円である。

また、前年度の収入済額 211,948,330円に比較すると 52,138,786円(24.6%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 129,579,203円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,074,759円、負担金・補助及び交付金 28,057,088円である。

また、前年度の支出済額 191,801,384円に比較すると 62,222,181円(32.4%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 7,312,797円の主なものは、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料の執行残である。

##### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和元年度末の借入残高 394,249千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,759,000	円 2,759,676	円 2,759,676	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,759,000	円 2,721,668	円 0	円 37,332	% 98.6

歳入歳出差引額 38,008円

- ア 収入済額 2,759,676円の主なものは、一般会計繰入金 2,701,000円である。  
また、前年度の収入済額 1,544,651円に比較すると 1,215,025円(78.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 2,721,668円の主なものは、委託料 2,268,000円である。  
また、前年度の支出済額 1,485,975円に比較すると 1,235,693円(83.2%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 431,580,455	円 431,579,041	円 431,579,041	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 431,580,455	円 343,367,351	円 88,012,176	円 200,928	% 79.6

歳入歳出差引額 88,211,690円

ア 収入済額 431,579,041円の内訳は、一般会計繰入金 306,324,033円、繰越金 100,303,748円及び不動産売払収入 24,951,260円である。

また、前年度の収入済額 542,810,848円に比較すると 111,231,807円(20.5%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 343,367,351円の主なものは、補償・補填及び賠償金 153,243,124円、操出金 146,710,000円である。

また、前年度の支出済額 442,507,100円に比較すると 99,139,749円(22.4%)の減となっているが、これは、主として操出金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 88,012,176円は、繰越明許費 1件 53,398,710円及び事故繰越し 1件 34,613,466円である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことなどによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,576,712,000	円 112,576,129,996	円 112,576,129,996	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,576,712,000	円 112,576,129,996	円 0	円 582,004	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 112,576,129,996円の内訳は、一般会計繰入金 79,843,161,996円、借換債 28,732,968,000円及び基金繰入金 4,000,000,000円である。

また、前年度の収入済額 99,848,899,467円に比較すると 12,727,230,529円 (12.7%)の増となっているが、これは、主として借換債の増によるものである。

イ 支出済額 112,576,129,996円の内訳は、償還金・利子及び割引料 110,692,060,810円、積立金 1,877,100,000円及び役務費 6,969,186円である。

また、前年度の支出済額 99,848,899,467円に比較すると 12,727,230,529円 (12.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 58,383,000	円 58,384,254	円 58,384,254	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 58,383,000	円 57,018,176	円 0	円 1,364,824	% 97.7

歳入歳出差引額 1,366,078円

ア 収入済額 58,384,254円の主なものは、国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 54,064,000円である。

また、前年度の収入済額 167,600,397円に比較すると 109,216,143円(65.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 57,018,176円の主なものは、償還金・利子及び割引料 46,197,800円である。

また、前年度の支出済額 167,321,172円に比較すると 110,302,996円(65.9%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 1,364,824円の主なものは、需用費及び委託料の執行残である。

### 意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

えびの高原荘及び高千穂荘は、硫黄山等の火山活動や新型コロナウイルス感染症などの影響により、ともに前年度に引き続き損失を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 249,922,000	円 248,813,082	円 248,813,082	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 249,922,000	円 186,852,644	円 0	円 63,069,356	% 74.8

歳入歳出差引額 61,960,438円

ア 収入済額 248,813,082円の主なものは、生産物売払収入 181,821,862円及び繰越金 59,149,954円である。

また、前年度の収入済額 248,775,294円に比較すると 37,788円(0.02%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 186,852,644円の主なものは、需用費 124,677,392円及び原材料費 21,879,638円である。

また、前年度の支出済額 189,625,340円に比較すると 2,772,696円(1.5%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

ウ 不用額 63,069,356円の主なものは、需用費の執行残である。



(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 24,683,000	円 24,683,590	円 24,683,590	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 24,683,000	円 24,656,201	円 0	円 26,799	% 99.9

歳入歳出差引額 27,389円

ア 収入済額 24,683,590円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 24,514,000円である。

また、前年度の収入済額 17,870,006円に比較すると 6,813,584円(38.1%)の増となっているが、これは、電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 24,656,201円の主なものは、積立金 21,091,000円である。

また、前年度の支出済額 17,721,923円に比較すると 6,934,278円(39.1%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

## (11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,920,987,000	円 2,651,905,679	円 2,085,885,087	円 78,000	円 565,942,592	% 108.6	% 78.7

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,920,987,000	円 676,890,815	円 0	円 1,244,096,185	% 35.2

歳入歳出差引額 1,408,994,272円

ア 収入済額 2,085,885,087円の主なものは、教育貸付金元利収入 955,771,320円、繰越金 932,185,462円及び過年度収入 176,318,712円である。

また、前年度の収入済額 1,751,329,163円に比較すると 334,555,924円(19.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 不納欠損額 78,000円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 565,942,592円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 596,085,123円に比較すると 30,142,531円(5.1%)の減となっている。

エ 支出済額 676,890,815円の主なものは、貸付金 647,782,000円である。

また、前年度の支出済額 819,143,701円に比較すると 142,252,886円(17.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 1,244,096,185円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少している。今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 877,267,000	円 891,207,015	円 877,096,300	円 0	円 14,110,715	% 99.9	% 98.4

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 877,267,000	円 129,535,928	円 0	円 747,731,072	% 14.8

歳入歳出差引額 747,560,372円

ア 収入済額 877,096,300円の主なものは、繰越金 805,227,774円及び農林水産業貸付金元利収入 67,111,000円である。

また、前年度の収入済額 892,927,126円に比較すると 15,830,826円(1.8%)の減となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 14,110,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,537,715円に比較すると 427,000円(2.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 129,535,928円の主なものは、貸付金 126,650,000円である。

また、前年度の支出済額 87,699,352円に比較すると 41,836,576円(47.7%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 747,731,072円の主なものは、貸付金の執行残である。

### (13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,026,937,000	円 1,153,247,521	円 1,150,901,385	円 0	円 2,346,136	% 112.1	% 99.8

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,026,937,000	円 879,334,936	円 101,794,000	円 45,808,064	% 85.6

歳入歳出差引額 271,566,449円

ア 収入済額 1,150,901,385円の主なものは、土木使用料 447,829,551円、不動産売却収入 414,028,428円及び繰越金 239,806,672円である。

また、前年度の収入済額 1,335,794,196円に比較すると 184,892,811円(13.8%)の減となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 2,346,136円の主なものは、土木使用料で、前年度の収入未済額 1,026,766円に比較すると 1,319,370円(128.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 879,334,936円の主なものは、償還金・利子及び割引料 344,014,111円、委託料 304,243,758円及び需用費 111,328,272円である。

また、前年度の支出済額 1,095,987,524円に比較すると 216,652,588円(19.8%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 101,794,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港管理運営事業、油津港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び延岡新港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 45,808,064円の主なものは、委託料の執行残である。

#### (14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 376,868,000	円 504,404,432	円 377,213,020	円 200,857	円 126,990,555	% 100.1	% 74.8

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 376,868,000	円 188,152,650	円 0	円 188,715,350	% 49.9

歳入歳出差引額 189,060,370円

ア 収入済額 377,213,020円の主なものは、繰越金 220,558,694円及び民生貸付金元利収入 106,671,972円である。

また、前年度の収入済額 392,059,201円に比較すると 14,846,181円(3.8%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 200,857円は、民生貸付金元利収入及び過年度収入である。

ウ 収入未済額 126,990,555円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 136,986,278円に比較すると 9,995,723円(7.3%)の減となっている。

エ 支出済額 188,152,650円の主なものは、貸付金 91,902,462円、償還金・利子及び割引料 44,554,862円である。

また、前年度の支出済額 171,500,507円に比較すると 16,652,143円(9.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

オ 不用額 188,715,350円の主なものは、貸付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しており、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 119,598,135,000	円 120,268,498,432	円 120,268,498,432	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 119,598,135,000	円 116,591,551,891	円 0	円 3,006,583,109	% 97.5

歳入歳出差引額 3,676,946,541円

ア 収入済額 120,268,498,432円の主なものは、民生費負担金 36,438,511,604円、雑入 36,116,557,286円及び民生費国庫負担金 25,043,500,382円である。

また、前年度の収入済額 116,544,377,541円と比較すると 3,724,120,891円(3.2%)の増となっているが、これは、主として民生費負担金の増によるものである。

イ 支出済額 116,591,551,891円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,872,231,738円である。

また、前年度の支出済額 115,107,966,149円と比較すると 1,483,585,742円(1.3%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 3,006,583,109円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

令和元年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,076,943.29	13,776.36	25,499.79	26,065,219.86	99.9
普通財産	20,326,680.21	82,216.80	186,585.75	20,222,311.26	99.5
合 計	46,403,623.50	95,993.16	212,085.54	46,287,531.12	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	平成30年度末 現 在 高 (C)	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,938,621.64	4,123.55	2,437.96	1,940,307.23	100.1
普通財産	152,881.29	14,544.54	18,486.78	148,939.05	97.4
合 計	2,091,502.93	18,668.09	20,924.74	2,089,246.28	99.9

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

#### ア 土 地

令和元年度末現在高は、前年度末に比較すると 116,092.38㎡の減となっている。

これは、宮崎フリーウェイ工業団地の売払などによるものである。

#### イ 建 物

令和元年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,256.65㎡の減となっている。

これは、元肉用牛産肉能力検定所の売払などによるものである。

## (2) その他の公有財産

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,181,039.89㎡	15,591.00㎡	55,823.00㎡	4,140,807.89㎡
県有林立木 推定蓄積量	2,158,903.78㎡	10,245.00㎡	44.00㎡	2,169,104.78㎡
分収林立木 推定蓄積量	2,022,136.11㎡	5,346.00㎡	55,779.00㎡	1,971,703.11㎡
船 舶	4隻	0隻	1隻	3隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	1個	5個
地 上 権	56,070,002.74㎡	0.00㎡	1,535,500.00㎡	54,534,502.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	61件	5件	5件	61件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	110件	1件	0件	111件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	43件	1件	3件	41件
商 標 権	14件	1件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,897,030千円	0千円	43,424千円	13,853,606千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

### ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大造林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

### イ 特許権

特許権の増は、「麴発酵乳飲料の製造方法」などを登録したものであり、減は、「単分散気泡の生成方法」などの権利消滅によるものである。



ウ 著作権

著作権の増は、「令和2年用宮崎県県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、茶「はると34」の品種登録によるものであり、減は、稲「みやゆたか」などの権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「ひなたの極」を登録したものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

## 2 物 品

令和元年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和元年度	1,066	229	46	111	12	656	121	637	106	172
平成30年度	1,075	230	46	110	12	653	117	636	110	172
比較増減	△ 9	△ 1	0	1	0	3	4	1	△ 4	0

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和元年度	18	66	5	851	128	936	82	112	70	5,424
平成30年度	17	68	5	838	121	939	81	104	77	5,411
比較増減	1	△ 2	0	13	7	△ 3	1	8	△ 7	13

令和元年度末残高は、5,424点で、前年度末に比較すると 13点(0.2%)の増となっている。

これは、主として農工業機械器具類 13点及び医療衛生機械器具類 7点が増加したことによるものである。

## 3 債 権

令和元年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	48,059,890	2,331,574	3,207,378	47,184,086
その他	4,202,450	0	600	4,201,850
合 計	52,262,340	2,331,574	3,207,978	51,385,936

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和元年度末現在高は、51,385,936千円で、前年度末に比較すると 876,404千円(1.7%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

## 4 基金

令和元年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	229,325	21,091	0	250,416
みやざき成長産業育成加速化基金(現金)	76,522	0	76,522	0
みやざき人財づくり基金(現金)	14,350	9,178	0	23,528
宮崎県人口減少対策基金(現金)	0	3,000,199	76,608	2,923,591
市町村21世紀基金(現金)	396,334	8,480	58,785	346,029
市町村間連携支援基金(現金)	288,191	2,616	25,671	265,136
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	520,118	111,029	119,057	512,090
みやざき産業人財確保支援基金(現金)	148,668	35,653	4,863	179,458
みやざき芸術文化振興基金(現金)	674,730	0	435,840	238,890
財政調整積立金(現金)	11,719,351	1,469	0	11,720,820
県債管理基金(現金)	33,575,510	16,413,790	20,030,383	29,958,917
県債管理基金(有価証券)	5,890,071	1,000,000	0	6,890,071
21世紀づくり基金(現金)	485,393	47	0	485,440
県有施設維持整備基金(現金)	26,249,433	3,390	849,283	25,403,540
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	1,786,087	132	486,245	1,299,974
災害救助基金(現金)	419,391	13,841	42,868	390,364
災害救助基金(動産)	68,337	41,887	1,309	108,915
大規模災害対策基金(現金)	1,856,279	7,038	464,473	1,398,844
高齢者等保健福祉基金(現金)	179,370	0	94,091	85,279
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	317,931	3,664	25,534	296,061
地域医療介護総合確保基金(現金)	7,308,622	1,647,444	1,484,640	7,471,426
国民健康保険財政安定化基金(現金)	2,543,665	301	288,960	2,255,006
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	481,030	5,392	0	486,422
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	1,801,612	180,958	0	1,982,570
介護保険財政安定化基金(現金)	1,801,904	679	0	1,802,583
安心こども基金(現金)	303,941	26,926	127,538	203,329
環境保全基金(現金)	172,481	0	11,217	161,264
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,125	5	0	12,130
森林環境税基金(現金)	129,157	314,558	311,136	132,579
森林環境譲与税基金(現金)	0	115,343	55,971	59,372
産業廃棄物税基金(現金)	352,920	289,424	156,170	486,174
森林整備地域活動支援基金(現金)	135,408	640	39,678	96,370
林業担い手対策基金(現金)	1,337,406	14,850	0	1,352,256
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金(現金)	232,170	97,528	0	329,698
観光みやざき未来創造基金(現金)	1,909,433	2,442	594,987	1,316,888
農業構造改革支援基金(現金)	58,778	20,357	0	79,135
中山間ふるさと保全基金(現金)	196,204	926	18,710	178,420
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	240,964	96	13,180	227,880
スポーツ推進基金(現金)	176,063	3,068	71,360	107,771
合計	106,171,496	23,394,441	25,965,079	103,600,858
うち現金合計	98,130,866	22,352,554	25,963,770	94,519,650
うち有価証券合計	7,972,293	1,000,000	0	8,972,293
うち動産合計	68,337	41,887	1,309	108,915

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度の基金は、宮崎県人口減少対策基金及び森林環境譲与税基金が造成され37基金となった。

令和元年度末現在高は、103,600,858千円で、前年度末現在高に比較すると2,570,638千円(2.4%)の減となっている。

#### **意見・留意事項等**

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。